

2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月13日

会社名 チッソ株式会社  
 代表者 (役職名)代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名)総務部長  
 四半期報告書提出予定日 2023年11月14日

URL <https://www.chisso.co.jp>  
 (氏名)木庭 竜一  
 (氏名)宗 昭浩 (TEL)03(3243)6375

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	62,402	△12.6	1,697	△67.1	1,268	△84.2	△844	—
2023年3月期第2四半期	71,413	8.1	5,161	47.1	8,045	20.5	4,768	△56.5

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 280百万円(△96.0%) 2023年3月期第2四半期 6,949百万円(△36.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2024年3月期第2四半期	円 銭 △5 43	円 銭 —
2023年3月期第2四半期	30 64	—

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期第2四半期 △842百万円 2023年3月期第2四半期 968百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第2四半期	257,394	△116,744	△49.8	△824 19
2023年3月期	252,544	△117,263	△51.0	△828 17

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 △128,290百万円 2023年3月期 △128,911百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	—	—	0 00	0 00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	0 00	0 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	138,000	△4.3	400	△94.7	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

連結業績予想につきましては、本日(2023年11月13日)に公表いたしました「2024年3月期 通期業績予想に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年3月期2Q	156,279,375株	2023年3月期	156,279,375株
2024年3月期2Q	623,174株	2023年3月期	622,139株
2024年3月期2Q	155,656,649株	2023年3月期2Q	155,661,481株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考①) 個別業績の概要

1. 2024年3月期第2四半期の個別業績 (2023年4月1日～2023年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	—	—	△166	—	△290	—	△1,693	—
2023年3月期第2四半期	—	—	△162	—	△278	—	△789	—

	1株当たり 四半期純利益
	円 銭
2024年3月期第2四半期	△10 88
2023年3月期第2四半期	△5 07

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第2四半期	61,075	△182,856	△299.4	△1,174 74
2023年3月期	62,166	△181,162	△291.4	△1,163 85

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 △182,856百万円 2023年3月期 △181,162百万円

2. 2024年3月期の個別業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

通 期	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	—	—	1,200	88.1	—	—	—

(参考②) JNC株式会社 2024年3月期第2四半期の連結業績 (2023年4月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績

売上高 62,402百万円 営業利益 1,864百万円 経常利益 1,558百万円

親会社株主に帰属する四半期純利益 849百万円

(2) 連結財政状態

総資産 256,639百万円 純資産 124,415百万円

(3) 2024年3月期の業績予想 (通期)

(連結) 売上高 1,380億円 経常利益 10億円 親会社株主に帰属する当期純利益 一億円

(個別) 売上高 530億円 経常利益 14億円 当期純利益 一億円

(注) 本資料は、JNC株式会社を親会社と想定した計数を示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
4. その他	15
(継続企業の前提に関する重要事象等)	15
5. 参考情報	16
(1) 2024年3月期 第2四半期決算 参考資料	16
(2) JNC第2四半期連結財務諸表 参考資料	17

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### 1) 当四半期連結累計期間の概況

当第2四半期連結累計期間における経済環境は、国内では、ウィズコロナへの移行により経済活動の正常化が進んだことで消費活動に持ち直しがみられるなど、緩やかな景気回復の動きが続きましたが、ウクライナ情勢の長期化や大幅な円安に起因する資源・エネルギー価格の高止まりのほか、中国・欧州など海外景気減速への懸念から、依然として先行きの不透明感が残る状況となりました。

このような状況のもと当社グループにおきましては、2021年3月に公表した「2020～2024年度 中期計画 ～業績改善のための計画～」に取り組み、事業拠点の集約化や効率的な人員配置によるコスト削減などの全社的な構造改革のほか、生産効率向上や既存製品の拡販による黒字化戦略を遂行しました。また、F I T（再生可能エネルギー固定価格買取制度）活用に向けた水力発電所の改修工事を計画的に進めるなど、持続的な経営基盤の強化に努めました。

当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は62,402百万円（前年同四半期比12.6%減）、営業利益は1,697百万円（前年同四半期比67.1%減）、経常利益は1,268百万円（前年同四半期比84.2%減）となりました。特別利益に事業譲渡益90百万円を、特別損失に水俣病補償損失1,287百万円、訴訟損失引当金繰入額483百万円等の合計2,270百万円を計上し、親会社株主に帰属する四半期純損失は844百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益4,768百万円）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりです。

#### 機能材料事業（液晶材料等）

液晶材料は、液晶ディスプレイ市場の需給バランスが改善しつつあり、TV用液晶の販売は復調したものの、I T用液晶については中国の景気停滞の影響を受けて販売が低調に推移したことから、売上は減少しました。

シリコン製品は、中国の景気停滞を背景に放熱材や人工皮革向けの販売が低調であったものの、プリントサーキットボード用途では販売が引き続き安定的に推移し、売上は増加しました。

当セグメントの売上高は9,503百万円（前年同四半期比16.1%減）となりました。

#### 加工品事業（繊維製品、肥料等）

繊維製品は、国内では出生率低下により主に子供向け紙おむつ用途が低調となったほか、物価高騰による消費低迷と在庫調整の影響を受け、出荷は減少しました。また、中国では新規顧客の開拓により出荷は増加しましたが、全体的な需要低迷が続く中、価格競争の激化により販売価格が低下し、総じて売上は減少しました。

肥料は、前期までの先取り需要により流通在庫が過剰となっていることに加え、原材料価格が低下に転じたことによる製品価格の値下げを見越した買い控えが継続したため、出荷が低調となり、売上は減少しました。

当セグメントの売上高は25,758百万円（前年同四半期比23.1%減）となりました。

#### 化学品事業（アルコール、樹脂等）

オキシアルコールは、住宅向けを中心に国内外ともに需要の低迷が継続しましたが、中国・台湾メーカーの定期修理に伴う供給量の減少や円安の影響で海外向けの販売が回復し、売上が増加しました。塩化ビニル樹脂ライセンスは、活発な引き合いのもと新規案件の成約が好調となりました。また、液体クロマトグラフィー用充填剤等の用途でセルフライン®の販売が好調となり、売上が増加しました。

ポリプロピレンは、全体的に需要が低迷する中、主力の供給先である自動車業界では減産が徐々に解消されるなど、一部に需要回復の動きが見られましたが、軟調な海外市況に伴う安価輸入品の流入も継続していることから、出荷は前期並みとなりました。

当セグメントの売上高は16,321百万円（前年同四半期比2.4%増）となりました。

#### 商事事業

商事事業は、主力のポリプロピレンでは自動車業界向けの販売が回復したものの、可塑剤等のその他化学製品の販売が総じて低調となり、売上は減少しました。

当セグメントの売上高は4,338百万円（前年同四半期比14.1%減）となりました。

電力事業

電力事業は、九州地区におけるF I T活用による安定した収益基盤の強化に注力し、対象となる13箇所の既存水力発電所のうち残り1箇所の水力発電所について大規模改修工事を計画的に進めました。また、夏季の豪雨により一部の水力発電所で保安停止等を実施しましたが、その他の発電所は順調に稼働しました。

当セグメントの売上高は3,773百万円（前年同四半期比16.5%増）となりました。

その他の事業（エンジニアリング等）

エンジニアリング部門は、新規の受注が減少した一方、手持案件の工事は順調に進捗し、コスト削減による利益率改善にも注力しました。

当セグメントの売上高は2,707百万円（前年同四半期比14.4%増）となりました。

2) その他の情報

①水俣病被害者への一時金の支払いについて

特措法（平成21年法律第81号）及びその救済措置の方針に基づく、当社の2023年4月1日から2023年9月30日までの一時金の支払はありませんでした。なお、2014年8月29日に環境省より、救済措置対象者の判定が熊本県及び鹿児島県で終了した旨の公表がなされていますが、支払い申請の受け付けは継続しています。

②水俣病訴訟について

水俣病に罹患しているとする原告から、当社、国及び熊本県に対して熊本地方裁判所、東京地方裁判所及び大阪地方裁判所に損害賠償請求訴訟が提起されております。各裁判所における訴訟の状況は以下のとおりです。

a. 熊本地方裁判所に提起された訴訟について

2013年6月20日以降数次（第1～14陣）にわたり、水俣病不知火患者会に属する原告等の合計1,405名から行われた提訴の損害賠償請求金額は、合計6,322百万円となっております。

b. 東京地方裁判所に提起された訴訟について

2014年8月12日以降数次（第1～7陣）にわたり、水俣病不知火患者会に属する原告等の合計75名から行われた提訴の損害賠償請求金額は、合計337百万円となっております。

c. 大阪地方裁判所に提起された訴訟について

2014年9月29日以降数次（第1～12陣）にわたり、水俣病不知火患者会に属する原告等の合計128名から提起された損害賠償請求訴訟（損害賠償請求金額合計576百万円）について、2023年9月27日に原告128名の請求の一部を認容し、原告1名につき275万円（合計金額352百万円）及びこれに対する遅延損害金の支払いを命ずる判決の言い渡しを受けました。本判決には仮執行宣言が付されており、強制執行停止のため、2023年10月17日に352百万円を供託しております。また、本判決においては、当社の主張に理解を得られていないことから、当社は2023年10月4日付で大阪高等裁判所に控訴いたしました。

③持分法適用関連会社の商号変更について

2023年9月15日付にて、当社の持分法適用関連会社であるES FiberVisions (Thailand) Co., Ltd.、芸愛絲維順(蘇州)纖維有限公司 (ES FiberVisions (Suzhou) Co., Ltd.)、ES FiberVisions ApS、ES FiberVisions LP、ES FiberVisions, Inc.、は以下のとおり商号を変更しております。

変更前	変更後
ES FiberVisions (Thailand) Co., Ltd.	ES Indorama Ventures Rayong Co., Ltd.
芸愛絲維順(蘇州)纖維有限公司 (ES FiberVisions (Suzhou) Co., Ltd.)	芸愛絲銀都拉瑪(蘇州)衛生材料有限公司 (ES Indorama Ventures (Suzhou) Co., Ltd.)
ES FiberVisions ApS	ES Indorama Ventures Denmark ApS
ES FiberVisions LP	ES Indorama Ventures LP
ES FiberVisions, Inc.	ES Indorama Ventures Inc.

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比べ4,850百万円増加し、257,394百万円となりました。これは主に、建物及び構築物の増加2,257百万円と機械装置及び運搬具の増加3,915百万円によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べ4,332百万円増加し、374,139百万円となりました。これは主に、未払金の増加3,432百万円によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ518百万円増加し、△116,744百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定の増加1,405百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年5月12日付の2023年3月期決算短信において未公表としておりました通期の業績予想につきまして、下記のとおり公表いたします。なお、本日発表の「2024年3月期 通期業績予想に関するお知らせ」も併せてご覧ください。なお、通期（連結）の親会社株主に帰属する当期純利益及び通期（個別）の当期純利益につきましては、水俣病関連損失の算定が困難なこと、また、当社グループは中期計画に沿って事業構造改革に取り組んでおり、各施策の実施にあたっては今後、特別利益・特別損失が発生する可能性があることから、引き続き未定としております。

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

①連結業績予想

売上高	1,380億円
経常利益	4億円
親会社株主に帰属する当期純利益	－ 億円

②個別業績予想

売上高	－ 億円
経常利益	12億円
当期純利益	－ 億円

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	34,718	35,923
受取手形、売掛金及び契約資産	37,588	38,394
棚卸資産	42,103	44,727
未収入金	16,201	9,910
その他	4,129	5,117
貸倒引当金	△29	△29
流動資産合計	134,713	134,043
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	40,592	42,850
機械装置及び運搬具（純額）	23,269	27,185
土地	20,126	20,135
リース資産（純額）	149	143
建設仮勘定	2,028	1,776
その他	1,212	1,213
有形固定資産合計	87,379	93,304
無形固定資産		
のれん	266	173
その他	921	848
無形固定資産合計	1,188	1,021
投資その他の資産		
投資有価証券	15,012	14,212
関係会社出資金	6,094	6,361
長期未収入金	754	773
長期貸付金	2,493	2,377
繰延税金資産	871	1,189
その他	4,515	4,607
貸倒引当金	△479	△495
投資その他の資産合計	29,263	29,025
固定資産合計	117,831	123,351
資産合計	252,544	257,394

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,556	30,967
短期借入金	45,491	44,151
リース債務	125	81
未払法人税等	1,708	953
未払費用	1,284	1,925
未払金	19,155	22,588
賞与引当金	1,101	1,064
製品保証引当金	10	10
その他	1,210	1,837
流動負債合計	100,645	103,580
固定負債		
社債	300	300
長期借入金	222,477	221,548
リース債務	70	64
繰延税金負債	864	1,030
再評価に係る繰延税金負債	3,347	3,347
退職給付に係る負債	14,364	14,117
長期末払金	26,350	27,948
長期預り金	223	223
修繕引当金	522	853
環境対策引当金	67	65
訴訟損失引当金	-	483
資産除去債務	485	489
その他	87	86
固定負債合計	269,162	270,559
負債合計	369,807	374,139
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,813	7,813
資本剰余金	834	868
利益剰余金	△152,677	△153,522
自己株式	△22	△22
株主資本合計	△144,050	△144,862
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	686	804
土地再評価差額金	7,123	7,123
為替換算調整勘定	6,492	7,898
退職給付に係る調整累計額	837	745
その他の包括利益累計額合計	15,139	16,571
非支配株主持分	11,648	11,545
純資産合計	△117,263	△116,744
負債純資産合計	252,544	257,394

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

【四半期連結損益計算書】

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	71,413	62,402
売上原価	54,891	49,743
売上総利益	16,521	12,659
販売費及び一般管理費	11,360	10,961
営業利益	5,161	1,697
営業外収益		
受取利息	100	77
受取配当金	855	316
持分法による投資利益	968	-
為替差益	1,258	821
その他	646	115
営業外収益合計	3,829	1,330
営業外費用		
支払利息	657	671
持分法による投資損失	-	842
その他	287	246
営業外費用合計	945	1,760
経常利益	8,045	1,268
特別利益		
事業譲渡益	90	90
投資有価証券売却益	224	-
訴訟関連収入	49	-
特別利益合計	363	90
特別損失		
水俣病補償損失	1,346	1,287
訴訟損失引当金繰入額	-	483
災害による損失	-	128
減損損失	-	41
その他	-	329
特別損失合計	1,346	2,270
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	7,063	△912
法人税、住民税及び事業税	1,556	465
法人税等調整額	237	△235
法人税等合計	1,793	229
四半期純利益又は四半期純損失(△)	5,269	△1,142
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	500	△297
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	4,768	△844

【四半期連結包括利益計算書】

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	5,269	△1,142
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	76	111
為替換算調整勘定	1,004	975
退職給付に係る調整額	△45	△94
持分法適用会社に対する持分相当額	644	430
その他の包括利益合計	1,679	1,422
四半期包括利益	6,949	280
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,456	587
非支配株主に係る四半期包括利益	492	△306

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	7,063	△912
減価償却費	3,287	3,347
有形固定資産除却損	-	208
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△122	△338
貸倒引当金の増減額(△は減少)	31	16
修繕引当金の増減額(△は減少)	△907	330
環境対策引当金の増減額(△は減少)	-	△1
減損損失	-	41
受取利息及び受取配当金	△955	△393
支払利息	657	671
投資有価証券売却損益(△は益)	△224	-
出資金評価損	-	121
持分法による投資損益(△は益)	△968	842
事業譲渡損益(△は益)	△90	△90
訴訟関連収入	△49	-
水俣病補償関連損失	1,346	1,287
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	-	483
受取保険金	△457	△63
災害による損失	-	128
売上債権の増減額(△は増加)	3,370	3,050
棚卸資産の増減額(△は増加)	△8,146	△2,279
仕入債務の増減額(△は減少)	719	162
その他	△3,192	△2,048
小計	1,362	4,563
利息及び配当金の受取額	4,089	650
利息の支払額	△711	△774
保険金の受取額	453	83
災害による損失の支払額	-	△213
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△2,792	271
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,402	4,581
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△5,067	△1,777
事業譲渡による収入	90	90
投資有価証券の取得による支出	△14	△1
投資有価証券の売却による収入	239	-
貸付けによる支出	△159	-
貸付金の回収による収入	216	58
その他	△72	226
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,767	△1,404

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	615	△1,341
長期借入れによる収入	480	1,080
長期借入金の返済による支出	△2,250	△2,033
非支配株主への配当金の支払額	△196	△7
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△33	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	-	245
その他	△79	△84
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,463</b>	<b>△2,141</b>
水俣病補償によるキャッシュ・フロー	△637	△656
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>1,114</b>	<b>820</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,352	1,198
現金及び現金同等物の期首残高	40,541	34,283
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	30	-
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>37,219</b>	<b>35,481</b>

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

令和4年台風第14号の暴風雨等の影響について

2022年9月に発生した台風第14号の影響により、当社が保有する水力発電所の一部が被災したため修繕費用を災害による損失として特別損失に計上しております。

なお、被災した一部の水力発電所の復旧費用については現在も算定を進めておりますが、その影響を合理的に算定することが困難であることから反映しておりません。

(セグメント情報等)

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に区分した「機能材料事業」「加工品事業」「化学品事業」「商事事業」「電力事業」「その他の事業」ごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは「機能材料事業」「加工品事業」「化学品事業」「商事事業」「電力事業」「その他の事業」の6つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要製品等

事業区分	主要な製品・サービス
機能材料事業	液晶関連材料の製造販売、電子情報材料、シリコン誘導品他
加工品事業	ポリオレフィン複合繊維、被覆肥料、高度化成肥料等
化学品事業	高級アルコール、可塑剤、溶剤、有機酸、ポリプロピレン、ポリエチレン、他
商事事業	各種化学工業製品の販売
電力事業	水力発電、太陽光発電
その他の事業	各種化学工業設備の設計・施工他

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	機能材 料 事業	加工品 事業	化学品 事業	商事事業	電力事業	その他の 事業	計		
売上高									
日本	2,188	27,599	13,260	4,348	3,240	2,214	52,852	-	52,852
アジア	8,898	4,488	1,740	618	-	152	15,898	-	15,898
その他	233	1,413	934	80	-	-	2,662	-	2,662
顧客との契約から生じる収益	11,320	33,501	15,936	5,047	3,240	2,367	71,413	-	71,413
その他収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	11,320	33,501	15,936	5,047	3,240	2,367	71,413	-	71,413
セグメント間の内部 売上高又は振替高	663	396	1,925	498	-	693	4,177	△4,177	-
計	11,983	33,898	17,861	5,546	3,240	3,060	75,591	△4,177	71,413
セグメント利益	1,190	2,785	2,789	234	1,378	532	8,910	△865	8,045

(注) 1. セグメント利益の調整額△865百万円は、報告セグメントに帰属しない全社費用等△798百万円、セグメント間取引消去等△67百万円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	機能材料 事業	加工品 事業	化学品 事業	商事事業	電力事業	その他の 事業	計		
売上高									
日本	1,564	20,485	12,297	3,505	3,773	2,592	44,218	-	44,218
アジア	7,347	3,987	3,098	712	-	114	15,261	-	15,261
その他	591	1,285	924	119	-	0	2,922	-	2,922
顧客との契約から生じる収益	9,503	25,758	16,321	4,338	3,773	2,707	62,402	-	62,402
その他収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	9,503	25,758	16,321	4,338	3,773	2,707	62,402	-	62,402
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,090	468	1,459	466	-	146	3,632	△3,632	-
計	10,593	26,227	17,780	4,805	3,773	2,854	66,034	△3,632	62,402
セグメント利益又は損失	339	△1,047	△46	222	2,053	668	2,188	△920	1,268

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△920百万円は、報告セグメントに帰属しない全社費用等△956百万円、セグメント間取引消去等35百万円であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「加工品事業」セグメントにおいて、繊維製造設備の建屋について今後の利用が見込めなくなったため、回収可能性が認められなくなった事業資産についての減損損失を計上しております。なお、当該減損損失計上額は41百万円であります。

## 報告セグメントの変更等に関する事項

前第4四半期連結会計期間より、関係会社の再編に伴う管理区分の見直しを行った結果、従来「化学品事業」に含まれていた「千葉ファインケミカル(株)」を「商事事業」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法及び測定方法により作成したものを記載しております。

#### 4. その他

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社グループは、これまでの水俣病関連累積損失に加え、2010年度より発生しております水俣病被害者救済一時金等による支払いが多額にのぼるため、当第2四半期連結会計期間末の連結利益剰余金は△153,522百万円となる結果、大幅な債務超過となっており、当該状況が会社の運営継続に支障を来さないための措置として、平成12年2月8日閣議了解に基づき、国、熊本県及び関係金融機関から種々の支援措置を講じていただいております。

国・熊本県からは、水俣病関連の公的債務返済につきましては、可能な範囲で返済を行い得るよう、各年度、所要の支払猶予等を講じていただいております。また、特措法（平成21年法律第81号）及びその救済措置の方針による水俣病被害者救済一時金の支払い額が75,600百万円と大幅に増加し、既往公的債務の償還に加えて同支払い債務の償還によって、償還合計額が増加する状況となったため、関係省庁による「チッソ株式会社に対する支援措置に関する連絡会議」において、2018年度以降の金融支援措置及び債務償還に関する申し合わせがなされ、2018年3月26日に、金融支援措置の継続並びに解決一時金債務の償還にかかる決定及び救済一時金債務について2019年度以降、当面の間、支払猶予とする決定を受けております。関係金融機関からは、現在当社に対し行われている貸付元本及び求償債権の返済猶予等の継続及びこれに係る利息等の免除並びに今後の当社及び子会社の運営継続に直接必要な資金融資を受けております。

また、当社は2021年3月に「2020～2024年度中期計画～業績改善のための計画～」を策定いたしました。当社はこの中期計画に掲げた当社グループの早期収益回復と持続的な経営を実現させるため、当該計画における3つの骨子である、1. 構造改革による業績改善、2. F I T化推進による電力事業の収益拡大、3. ガバナンス／モニタリング強化、の着実な遂行に取り組んでおります。

以上により、継続企業の前提に重要な不確実性は認められないと判断しております。

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

5. 参考情報

(1) 2024年3月期第2四半期決算 参考資料

(単位未満切捨て)

	前第2四半期 累計期間 自 2022. 4. 1 至 2022. 9. 30	当第2四半期 累計期間 自 2023. 4. 1 至 2023. 9. 30	比較増減	前 期 自 2022. 4. 1 至 2023. 3. 31
1. 特別損失内訳	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 水俣病被害者救済一時金	—	—	—	—
(2) 水俣病補償関係	1,346	1,287	△58	2,641
(補 償 金)	( 685 )	( 655 )	( △30 )	( 1,328 )
(公的融資金利)	( 31 )	( 26 )	( △4 )	( 60 )
(解決一時金金利)	( 110 )	( 107 )	( △3 )	( 221 )
(救済一時金金利)	( 517 )	( 497 )	( △19 )	( 1,030 )
計	1,346	1,287	△58	2,641
2. 未処理損失内訳	億円	億円	億円	億円
(水俣病関係損失累計額)	( 4,153 )	( 4,179 )	( 26 )	( 4,166 )
(事業活動による利益)	( 2,255 )	( 2,263 )	( 8 )	( 2,267 )
計	1,898	1,916	18	1,899
3. 水俣病審査認定状況	人	人	人	人
審 査	95	94	△1	233
認 定	1	0	△1	1
(認定累計)	2,284	2,284	0	2,284

(2) JNC第2四半期連結財務諸表 参考資料

(単位：百万円)	
当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	34,503
受取手形、売掛金及び契約資産	38,394
棚卸資産	44,727
その他	16,394
貸倒引当金	△29
流動資産合計	133,989
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物（純額）	42,849
その他	50,453
有形固定資産合計	93,303
無形固定資産	
のれん	173
その他	847
無形固定資産合計	1,020
投資その他の資産	
投資その他の資産	28,820
貸倒引当金	△495
投資その他の資産合計	28,325
固定資産合計	122,649
資産合計	256,639

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間  
(2023年9月30日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	30,967
短期借入金	39,647
未払金	22,846
未払法人税等	948
賞与引当金	1,052
製品保証引当金	10
その他	3,829
流動負債合計	99,303
固定負債	
社債	300
長期借入金	9,192
リース債務	64
再評価に係る繰延税金負債	3,347
繰延税金負債	1,030
修繕引当金	853
環境対策引当金	65
退職給付に係る負債	14,080
資産除去債務	489
その他	3,496
固定負債合計	32,920
負債合計	132,223
純資産の部	
株主資本	
資本金	31,150
資本剰余金	27,376
利益剰余金	37,767
株主資本合計	96,293
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	804
土地再評価差額金	7,123
為替換算調整勘定	7,898
退職給付に係る調整累計額	749
その他の包括利益累計額合計	16,575
非支配株主持分	11,545
純資産合計	124,415
負債純資産合計	256,639

【四半期連結損益計算書】

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	62,402
売上原価	49,743
売上総利益	12,659
販売費及び一般管理費	10,795
営業利益	1,864
営業外収益	
受取利息	77
受取配当金	316
為替差益	821
その他	115
営業外収益合計	1,330
営業外費用	
支払利息	573
持分法による投資損失	842
その他	220
営業外費用合計	1,636
経常利益	1,558
特別利益	
事業譲渡益	90
特別利益合計	90
特別損失	
災害による損失	128
減損損失	41
その他	329
特別損失合計	499
税金等調整前四半期純利益	1,148
法人税、住民税及び事業税	832
法人税等調整額	△235
法人税等合計	597
四半期純利益	551
非支配株主に帰属する四半期純損失	297
親会社株主に帰属する四半期純利益	849